

が増えている。サミットで定めた持続可能な開発目標の取組の重要性を市民に伝えることになる。市は、宣言する考えはあるか。

答 SDGsへの取組、また「ゼロカーボンシティ」を視野に入れ、環境について市民みなで考えていくまちにしていきたい。

鈴木基夫（自由クラブ）

蒲郡市のDMOについて

問 地域DMO（観光地域づくり法人）の形成をどのように考えているか。

答 蒲郡市観光協会は令和3年度に法人化することを目指しており、これまで組織や活動の中心に考えられてきた宿泊業に加え、すべての業種を対象とした組織化を目指している。協会の法人化の先の目標として、地域DMOとなることも視野に入れて考えている。地域DMOが実現化した場合、マネジメントをどのように考えていくか。



市の観光シンボル竹島

答 これまで市の観光施策を担ってきた宿泊業等の事業者の皆さんと、新しく市の観光を考える皆さんの連携によって、市全体で蒲郡に人を呼び込むことを考えていける体制づくりが必要であると考える。

問 地域DMOを考える場合、今後どのような動きが想定されるか。

答 蒲郡市観光協会が中心になると考えられ、法人化した協会が地域全体で実施する誘客活動が、地域DMOの活動へつながっていくと考える。

尾崎広道（自由クラブ）

ユニバーサルデザイン文書マニュアルについて

問 マニュアルは市の全課、全部署に対して適用されるのか。

答 市が作成するポスター、チラシ、パンフレット及び冊子を対象とするため、市の全課、全部署に対して適用される。

大学生等生活応援給付金制度について

問 各種学校通学者を給付金制度の対象としなかった理由は何か。

答 新たな分野や科目の学習を履修している者に対して支援する制度であり、自宅で大学受験の勉強をしている浪人生との公平性等も考え、対象外とした。

問 働きながら勉強する人や定時制・通信制の学校へ通う人、年下の同級生と一緒に学ぶ人にこそ給付すべきと思うが、対象外とした理由は何か。



答 本制度は減収による困窮が憂慮される学生の支援を目的としており、定職に就いている学生は学業よりも就業に重点を置いていると考え、給付対象外とした。

松本昌成（公明党市議団）

地域共生社会実現に向けた包括的支援体制整備

問 重層的支援体制整備事業及び関係機関との今後の連携の考えを伺う。

答 包括的支援体制構築のため、断らない相談支援・参加支援・地域づくり

に向けた支援の三事業を一体的に実施する事業が来年4月に創設される。本市においては関係機関と協議し、地域福祉計画策定と併せ包括的支援体制構築に取り組む。今後の連携は、既存の取組を活用しながらワンストップ相談窓口の設置等の研究が必要と考える。

終活支援について

問 エンディングノートについての考えを伺う。

答 市では人生の最終段階の医療や介護に関する希望を関係者間で共有する「人生会議」という国の勧める考えを普及するツール

